



# 第86期 中間報告書 平成16年4月1日～平成16年9月30日

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績につきましては、エアコンの売上増加が、冷蔵庫事業の終息に伴う売上減少およびプラズマディスプレイの売上減少をカバーし、売上高は796億1千7百万円（前年同期比2.5%増）となりました。損益につきましては、高付加価値商品の販売増に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したほか、前年度に実施した事業構造改革による損益改善効果により、営業利益は28億3千2百万円（同43.1%増）、経常利益は19億6百万円（同257.4%増）となりました。なお、モーター事業の再編などに伴う事業構造改善費用を特別損失として計上したことにより、中間純利益は7億1百万円（同182.3%増）となりました。

また、当中間期の単独業績につきましては、売上高689億1千3百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益22億5千5百万円（同39.3%増）、経常利益20億1千万円（同184.6%増）、中間純利益は8億9千4百万円（同407.1%増）となりました。

今後につきましては、さらなる成長を確実

なものとするため、国内外のエアコン市場への高付加価値商品の投入、VRF（ビル用マルチエアコン）ビジネスの規模拡大を進めるとともに、大画面・高画質・高品質を基本戦略としたプラズマディスプレイのラインアップ拡充、フルハイビジョン対応液晶プロジェクト分野への進出等、積極的に事業展開を図ってまいります。また、国内・海外の営業体制の再構築、設計から物流に至る全部門でのコストダウンの推進、グループ全体のIT整備とSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の本格展開など、不断の企業体質強化を進めることにより、収益の確保と財務体質の強化を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月



代表取締役社長

大石 恍弘

### <リビング部門>

リビング部門につきましては、国内向け・海外向けともにエアコンの拡販施策が順調な成果をあげ、売上高は557億4千1百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

国内向けエアコンでは、高付加価値戦略商品『nocria』をはじめとする大型機種をタイムリーに市場に供給し、販売活動の早期展開を徹底して実施したことにより、大型機種の売上が増加いたしました。また、猛暑による急速な需要の拡大に加え、地域密着と流通在庫の適正化を追求した営業活動を着実に実施したことにより、小型機種も含め売上が順調に増加いたしました。また、販路拡大の施策として新規販売ルートの積極的な開拓を進めました。

このほか、ホーム機器においても、新型空気清浄機の投入など、当社の独自技術を活かした製品の拡充を推進いたしました。

海外向けエアコンでは、需要の増加しているインバーター・エアコンを含むラインアップの強化により、積極的に拡販を進め、欧州、オセアニアを中心に売上が増加いたしました。特に欧州においては、昨年の猛暑による影響を受けて引き続き需要が拡大し、新機種の販売が順調に推移いたしました。また、今後のエアコンの普及拡大が見込まれ、有望市場として期待されるロシア、東欧においても、積極的に販売活動を推進いたしました。

VRF（ビル用マルチエアコン）につきましては、従来機種に加え、高級住宅、店舗、小規模オフィス向けに、コンパクトな室外機と据付け工事の容易性を特徴とする新機種を商品化してラインアップを強化し、欧州を中心に拡販を進め、売上が増加いたしました。また、大規模物件に対応するため、大容量能力を備えた製品の開発を進めるとともに、今後の事業展開地域拡大に向けた各種商品開発を進めております。

また、中国のリトルスワングループとの合弁により設立した江蘇富天江電子電器有限公司において生産しているモーターの出荷を本年6月より開始し、エアコンのキーデバイスの最適地生産・供給体制の構築を進めました。

## <情報通信部門>

情報通信部門につきましては、主として海外におけるプラズマディスプレイの売上が減少したことにより、売上高は225億5千6百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、大画面・高画質・高品質を基本戦略として、プラズマディスプレイの拡販に努めました。北米においては、高級機種に重点を置いた拡販活動を進め、販売台数、売上とも増加いたしました。一方、欧州のプラズマディスプレイ市場においては、テレビモデルの普及とともに価格低下が急激に進行したことにより、売上が減少いたしました。

なお、下半期の拡販に向け、本年5月に開発した当社独自技術による新世代の高画質映像処理プロセッサ『AVM-II』を今後発売する新機種に順次搭載し、テレビモデルへの対応を含めた製品ラインアップの拡充と営業体制の再構築を図ってまいります。また、海外を中心に需要が見込まれる100インチ超の大画面・高画質機種として、フルハイビジョン対応の液晶プロジェクターを開発し、本年11月より発売を開始いたしました。このほか、欧州市場向けのプラズマディスプレイをタイムリーに供給するための基盤として、現地生産の体制づくりを進めました。

公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）では、自治体の合併計画による事業延伸などの影響を受け、売上は減少いたしました。デジタル化、ネットワーク化に対応したシステム提案により、下半期の拡販に向けた受注は順調に推移いたしました。

SI（システムインテグレーション）ビジネスでは、システム提案力を強化したことにより、売上が増加いたしました。また、当社が得意とする外食産業向けのノウハウを集約したシステムソリューション『食彩都』を発売いたしました。

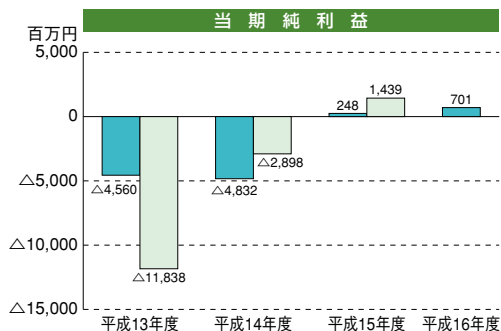
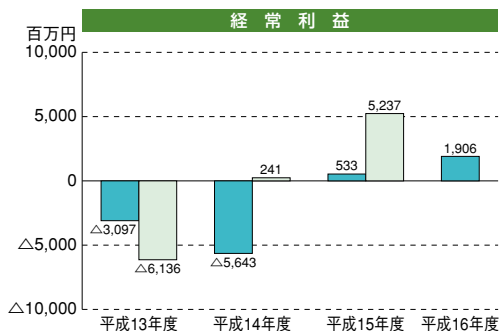
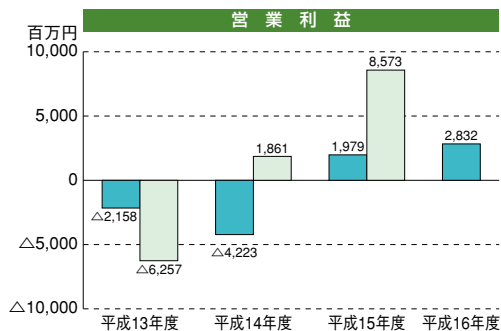
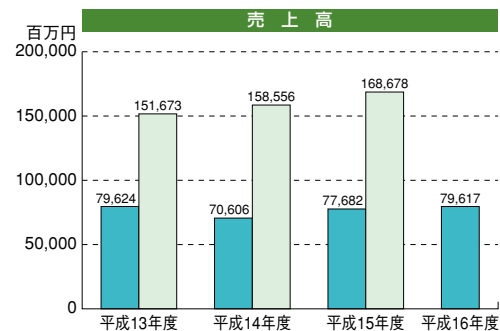
電子デバイスビジネスでは、海外向けを中心に監視カメラの売上は減少いたしました。業界最小サイズの車載用超小型カメラや携帯電話基地局向けのハイブリッドICの売上が拡大したことなどにより、売上が増加いたしました。

## 連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	79,624	151,673	70,606	158,556	77,682	168,678	79,617
リビング部門	58,174	99,661	47,350	103,112	52,619	111,015	55,741
情報通信部門	20,509	50,215	22,245	53,622	24,144	55,930	22,556
その他	940	1,797	1,010	1,820	919	1,732	1,319
国内	39,879	69,063	30,895	59,757	31,294	58,554	31,842
海外	39,744	82,610	39,710	98,798	46,387	110,123	47,775

営業利益	△2,158	△6,257	△4,223	1,861	1,979	8,573	2,832
経常利益	△3,097	△6,136	△5,643	241	533	5,237	1,906
当期純利益	△4,560	△11,838	△4,832	△2,898	248	1,439	701



■ 中間期 ■ 通 期

# 連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	4,597	買掛債務	20,182
売掛債権	37,851	短期借入金	41,564
棚卸資産	18,754	未払費用	6,439
その他	3,591	製品保証等引当金	918
貸倒引当金	△1,430	その他	3,862
<b>流動資産合計</b>	<b>63,364</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>72,967</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		新株予約権付社債	4,270
建物及び構築物	7,956	長期借入金	5,995
機械装置及び運搬具	8,765	再評価に係る繰延税金負債	4,104
工具器具備品	2,253	退職給付引当金	5,819
土地	12,764	その他	432
建設仮勘定	268	<b>固定負債合計</b>	<b>20,622</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,008</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>93,589</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,545</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>490</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	3,112	資 本 金	17,927
その他	4,703	資 本 剰 余 金	367
貸倒引当金	△78	利 益 剰 余 金	△12,967
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,737</b>	土地再評価差額金	6,157
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>41,291</b>	その他有価証券評価差額金	685
<b>資 産 合 計</b>	<b>104,655</b>	為替換算調整勘定	△1,539
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△55</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>10,574</b>
		<b>負債、少数株主持分・資本合計</b>	<b>104,655</b>

# 連結損益計算書

平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		79,617
売 上 原 価		59,921
売 上 総 利 益		19,696
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,863
営 業 利 益		2,832
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	52	
雑 収 入	279	332
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	543	
雑 支 出	714	1,258
経 常 利 益		1,906
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 善 費 用	423	423
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		1,483
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	229	
法 人 税 等 調 整 額	536	766
少 数 株 主 損 益		△15
中 間 純 利 益		701

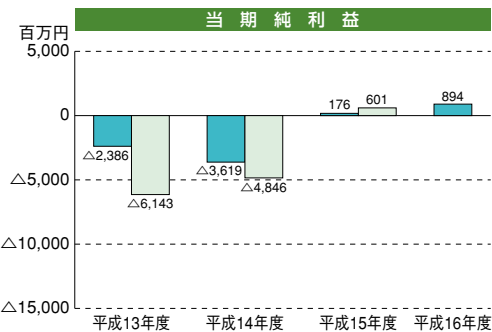
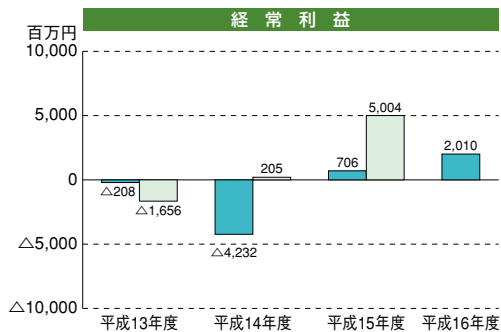
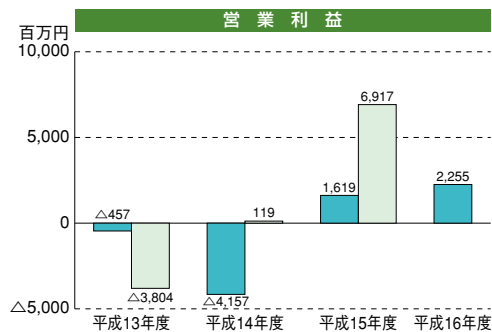
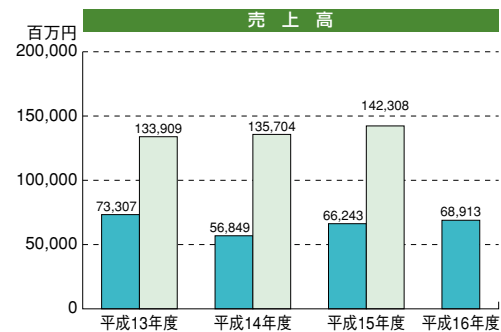
# 単独決算

## 単独業績の推移

(単位：百万円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	73,307	133,909	56,849	135,704	66,243	142,308	68,913
リビング部門	55,083	91,437	40,677	92,106	45,922	95,196	50,549
情報通信部門	18,223	42,472	16,172	43,597	20,321	47,112	18,364
国 内	37,384	63,258	28,209	54,147	28,409	52,479	28,586
輸 出	35,923	70,650	28,639	81,557	37,834	89,829	40,327

営業利益	△457	△3,804	△4,157	119	1,619	6,917	2,255
経常利益	△208	△1,656	△4,232	205	706	5,004	2,010
当期純利益	△2,386	△6,143	△3,619	△4,846	176	601	894



■ 中間期 ■ 通 期



# 単独貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	2,619	買掛債務	15,895
売掛債権	33,362	短期借入金	31,535
棚卸資産	3,428	未払費用	3,890
その他	10,620	製品保証等引当金	177
貸倒引当金	△3,410	その他	2,966
<b>流動資産合計</b>	<b>46,621</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>54,464</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		新株予約権付社債	4,270
建物及び構築物	3,456	長期借入金	5,910
機械及び装置	1,261	再評価に係る繰延税金負債	4,104
工具器具備品	448	退職給付引当金	4,761
土地	12,090	<b>固定負債合計</b>	<b>19,046</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,256</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>73,510</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,044</b>	<b>資 本 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>		<b>資 本 金</b>	<b>17,927</b>
投資有価証券	1,195	<b>資 本 剰 余 金</b>	
関係会社株式	15,950	資本準備金	367
関係会社出資金	4,646	<b>資本剰余金合計</b>	<b>367</b>
その他	8,021	<b>利 益 剰 余 金</b>	
投資損失引当金	△1,362	利益準備金	79
貸倒引当金	△78	特別償却準備金	59
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>28,372</b>	中間未処理損失	4,780
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>46,673</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>△4,642</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>93,294</b>	<b>土地再評価差額金</b>	<b>6,157</b>
		<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>30</b>
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△55</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>19,784</b>
		<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>93,294</b>

# 単独損益計算書

平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		68,913
売 上 原 価		56,608
売 上 総 利 益		12,305
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,049
営 業 利 益		2,255
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	242	
雑 収 入	316	559
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	305	
雑 支 出	499	804
経 常 利 益		2,010
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 善 費 用	423	
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	83	506
税 引 前 中 間 純 利 益		1,504
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	52	
法 人 税 等 調 整 額	558	610
中 間 純 利 益		894
前 期 繰 越 損 失		5,675
中 間 未 処 理 損 失		4,780

# 株式の状況

上場証券取引所	東京、大阪、名古屋の各証券取引所
発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	108,537,711株
株主総数	12,587名

## 大株主（上位10名）

氏名または名称	持株数	議決権比率
富士通株式会社	50,320千株	46.73%
日本トラステイサービス信託銀行株式会社(信託口)	4,273	3.97
ザバンクオブバミューダスパークスアセットマネジメント	3,693	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,105	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000	1.86
株式会社損害保険ジャパン	1,500	1.39
朝日生命保険相互会社	1,325	1.23
株式会社ベスト	1,107	1.03
日本トラステイサービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,000	0.93
クレディエットバンク エスエイルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブファンド	800	0.74

## 取締役および監査役

代表取締役社長	大石 侑 弘	取締役	篠原 俊 次
専務取締役	小山 安 正	取締役	柳本 潤 二
専務取締役	小家 保 善	取締役	松本 清 二
専務取締役	中村 圭 一	取締役	廣崎 久 樹
常務取締役	戸田 行 一	取締役	菅沼 宏 充
常務取締役	中村 宗 弘	取締役	庭山 弘
常務取締役	佐藤 幸 夫	常勤監査役	藤原 秀
常務取締役	大内 薫	常勤監査役	長谷川 進
取締役	斑目 廣 哉	監査役	小倉 正 道
取締役	小坂井 朝 郎	監査役	山崎 辰 見

## ■最高級ホームシアターモデル「フルハイビジョン液晶プロジェクター」を新発売

当社は、フルデジタル・ビデオプロセッサ『AVM-Ⅱ (Advanced Video Movement Ⅱ)』を搭載した最高級ホームシアターモデルとして『フルハイビジョン液晶プロジェクター』を開発し、本年11月より発売を開始いたしました。

ホームシアター用プロジェクターの市場は、全世界的に急成長しており、高品位のデジタルコンテンツを迫力ある大画面で、しかも高精細、高画質映像で楽しみたいというニーズがますます高まりつつあります。

今回発売する新製品は、プラズマディスプレイの開発で蓄積したノウハウを活かして業界最高レベルの高画質化を図っており、デジタルハイビジョン映像をフルスペックで処理することができる世界で唯一の液晶プロジェクターとして商品化されました。色彩については、687億色もの精彩な色を再現するとともに、新開発の調光システムにより業界最高水準の鮮明度を実現いたしました。これにより、白色はより輝き、黒色は「漆黒」を再現した色鮮やかな高画質映像を映し出すことが可能となりました。

本年9月に米国で開催された映像関連製品の展示会「CEDIA (Custom Electric Design & Installation Association) Expo2004」の別会場で開催された3LCDショーでの参考出展では、全米トップクラスのインストーラー（ホームシアタールームの設計・施工を手がける専門業者）の方々から、従来の液晶プロジェクターの域を超えた画質、技術に対して高い評価をいただいております。

また、インテリアデザイナー内田繁氏による独特の外形デザインにつきましても、インテリアとの融合を意識した洗練されたスタイルが高く評価され、2004年度グッドデザイン賞を受賞しております。



フルハイビジョン液晶プロジェクターの斬新な外形デザイン



プラズマディスプレイで培ったノウハウを活かして開発された高画質映像処理プロセッサ『AVI-Ⅱ』

## ■中国・国家科学技術部が、江蘇富天江電子電器有限公司を「国家級高新科技企业」に認定

当社と中国の有力家電メーカーであるリトルスワングループとの合弁により昨年12月に設立されたモーター事業会社「江蘇富天江電子電器有限公司（江蘇省靖江市）」が、本年8月、中国・国家科学技術部（日本の省に相当）より「国家級高新科技企业」に認定されました。

「国家級高新科技企业」の認定は、先端技術を有した製品を生産し、「靖江小型モーターおよび制御産業基地」と称する国家プロジェクトを推進するための現地基幹企業になりうるハイテク企業に対して、国家科学技術部より2年に1度行われるものです。

今回の認定は、「江蘇富天江電子電器有限公司」が有する高度なモーター加工技術・製造ノウハウなどが高く評価されたことによるものであります。

現在、江蘇富天江電子電器有限公司では、中国国内向けを中心に、高品質でコストパフォーマンスの高いエアコン用DCモーターなどを生産、販売しております。



江蘇富天江電子電器有限公司

## ■甲府地区消防本部より大型消防システムを受注

当社は、本年6月、山梨県甲府地区消防本部より、大型消防システムを受注いたしました。

甲府地区消防本部は、山梨県の県庁所在地である甲府市を中心とする2市3町を管轄し、管内人口は約30万人にのぼります。

今回の商談では、新型の消防ナビゲーション機器や63インチのプラズマディスプレイ表示盤などのハードウェア面はもちろん、ソフトウェアにおいても、既存の財務系ネットワークとの連携や運用コスト面での優位性などが評価され、受注することができました。

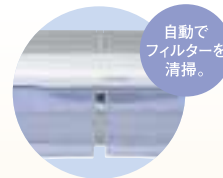
今回の受注を足掛かりとして、今後さらに大型システムの積極提案を推進し、売上拡大を図ってまいります。



甲府地区消防本部指令センターの完成予想図

理想的な「気流」により、暖・冷房効果と省エネ性を大幅に向上。

**nocria**  
ノクリア



- 定格暖房能力4.0kWの28型高能力タイプで業界トップ\*1の省エネ性能。
- 新除菌素材「チタンアパタイト」をエアコン内部の熱交換器に採用。室内の空気を除菌・脱臭\*2する「ダブルUVクリーン」機能を搭載。
- 常に高い省エネ性を保ち面倒なフィルター清掃を自動化した、「フィルター自動清掃機構」を搭載。
- リモコン操作の内容を音声で確認できる「ボイスチェック」機能を搭載。

\*1. 2004年1月現在。28型、定格暖房能力4.0kWの高能力タイプにおいて。(当社調べ)

\*2. 試験機関:(財)北里環境科学センター、試験方法:供試ウイルス培養方法 試験番号:北生発第15-0214号 付着してしまったカビや汚れを取り除く機能ではありません。また、常時発生し続けるニオイの成分は分解できません。

AS63NPZ2 / AS50NPZ2 / AS40NPZ2 / AS28NPZ オープン価格(全機種)

## 温水ルームヒーター

さらに使い勝手を向上。温水ルームヒーター「ホットマン®」。



温水ルームヒーター  
**ホットマン®**

- バックライト付大型液晶ディスプレイを搭載し、視認性を向上。
- 大型ボタンで本体操作パネルによる操作性を向上。
- 「パワー選択」など、さまざまな機能の設定が可能な「液晶リモコン」付属。

室内機 KH-60N 本体希望小売価格 90,300円(税抜86,000円)

室外機 KB-64NS 本体希望小売価格 152,250円(税抜145,000円)

業界初\*1ビタミンCエアーでお部屋の二



- 業界初\*12波長Wビーム\*2でパワフル&スピー
- 場所を取らず、持ち運びも楽なコンパクト設計。
- 99.99%\*4の高い集じん効率を發揮する抗菌\*5

**レモネア®**

ACS-24NVU / ACS-18NV オープン価格

リビングに大画面の迫力と臨場感をもたらす豊富なバリエーション。



42V P42HTS40JS

55V P55XTS40JS

50V P50XTA40JS

- 42V型、50V型、55V型の3機種をラインアップ化。豊富なサイズバリエーションにより多様なニーズに対応。
- よりリアリティー溢れる映像を再現する、先進の高画質映像処理回路「AVM<sup>®</sup>II」搭載 \*AVM:Advanced Video Movement
- 業界トップクラスの入力端子を搭載したマルチセレクターにより、多様なシステムアップに対応。\*マルチセレクターは、42V型および55V型専用です。

## Plasmavision<sup>®</sup> LIVING THEATER<sup>®</sup>



マルチセレクター  
P-TU4240JS / P-TU5540JS

P42HTS40JS P50XTA40JS P55XTS40JS オープン価格 (全機種)

## 空気清浄機

オイや活性酸素を除去。



ACS-18NV

ディーな除菌・脱臭<sup>※3</sup>

HEPAフィルター採用。

※1,2004年8月発表 家庭用空気清浄機において(当社調べ) ※2,WVピームとは、波長と効果が異なる2つのUV(紫外線)を照射するランプの愛称です。 ※3,試験機関:(財)北里環境科学センター 試験方法:浮遊細菌によるファン除去試験 実験容器での試験ですので、実際の除菌効果は、状況により異なります。 ※4,フィルター単体での除去性能です。空気清浄機の除去性能とは異なります。フィルターの交換は使い方や設置場所により異なりますが、4年に1回程度を目安としています。 ※5,試験機関:(財)日本食品分析センター 試験方法:滴下法による抗菌力試験。

## フルハイビジョン液晶プロジェクター

「AVM<sup>®</sup>II」を搭載したホームシアターハイエンドモデル。



マルチセレクター LPE-QSD1

- フルHD(1920×1080画素)に対応し、687億色の色再現性を実現。
- 先進の高画質映像処理回路「AVM<sup>®</sup>II」搭載。
- 鮮やかな色をさらに際立たせる「漆黒」を再現する新開発調光システム採用。
- 美しいデザインと自在なレイアウトが可能なセパレートタイプ。

\*AVM:Advanced Video Movement

LPF-D711 オープン価格

## 会社の概要 (平成16年9月30日現在)

---

商号	株式会社 富士通ゼネラル
(英文社名)	FUJITSU GENERAL LIMITED
創立	昭和11年1月15日
本社	〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地 TEL 044(866)1111 (大代表)
資本金	17,927,139,646円
従業員	1,282名
ホームページ	<a href="http://www.fujitsugeneral.co.jp/">http://www.fujitsugeneral.co.jp/</a>

## 株式事務のご案内

---

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告した期日といたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株式事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
(郵便物送付及び 電話照会先)	電話 東京 (03)3323-7111 (代表) 郵便番号 168-0063
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.fujitsugeneral.co.jp/japanese/kessan/kokoku/index.html">http://www.fujitsugeneral.co.jp/japanese/kessan/kokoku/index.html</a>

---